



# 市議会だより

No.236

編集者 生野 秀昭  
 奥谷 正実・神保 義博  
 村口 始・藤川 重一

発行所  
 吹田市泉町1丁目3番40号  
 吹田市議会事務局  
 代表電話 06(6384)1231  
 直通電話 06(6384)2696



山田東の郷土サークル「野火」による和太鼓演奏会(南吹田児童センター)

## 水道料金の一部値下げを可決

### 後期高齢者医療広域連合 設置にかかる協議へ



12月定例会が、12月6日から12月26日までの会期で開かれました。水需要の減少が続く中、少量使用者層の割合が増加し、大口使用者層の割合が減少する状況から、水道料金の体系の在り方などを見直し一部値下げする水道条例の一部改正案を始め、健康保険法等の一部改正により、後期高齢者医療の事務を処理するため、大阪府内すべての市町村が加入する広域連合の設置に関する関係市町村との協議についての案件など、市長から提出された議案は、すべて可決されました。また、議員から提出された議案に関する基本的事項を定め、更に市民が開かれた議会を目指すための吹田市議会基本条例案は、特別委員会が設置され、審査されましたが、継続審査となりました。

#### 予 算

##### 一般会計

平成18年(2006年)度一般会計予算は6億9749万円が補正され、総額が1008億1707万円となりました。補正の主な内容は、介護保険法の一部改正を受け、高齢者が住み慣れた地域での生活を続けられるようなサービスを提供する施設等を整備する社会福祉法人などに、その整備費の一部を補助する事業に2億9500万円、北工場の建て替えに係る新工場の建設費用に2億9746万円などです。

#### 主 な 条 例

##### ○副市長定数条例

地方自治法の一部改正に伴い、副市長の定数を2人と定めるものです。

##### ○職員給与と条例の一部改正

給料表の構成を見直し、一つの職務に対して一つの等級となるように等級の分割などを行うものです。

#### 単行事件

##### ○訴えの提起について

住民基本台帳ネットワークシステムには個人情報保護対策の点で無視できない欠陥があるなどとして、運用に同意しない原告の住民票コードの削除を認め大阪高裁の控訴審判決について、最高裁に上告をするものです。(賛成多数で可決)

##### ○南山市民ギャラリーの指定管理者の指定

施設の管理を行う指定管理者の指定を行うもので、指定の間は、平成19年(2007年)4月1日からの3年間で。

##### ○大阪府後期高齢者医療広域連合の設置に関する協議について

広域連合を設置するため、関係市町村と協議を行うこととするものです。(賛成多数で可決)  
 ※後期高齢者医療制度は、健康保険法等の一部改正に伴い、平成20年(2008年)度に創設される75歳以上の後期高齢者全員が加入する公的医療保険制度で、運営は全市町村が加入す

#### 契約の締結

##### ○南工場跡地土壌対策工事 (5億9864万円)

議会の政策形成機能の向上や議会への市民参画、議員の政治倫理など議会に関する基本的事項を定める吹田市議会基本条例案が、12月定例会に議員から提出されました。

### 吹田市議会基本条例審査 特別委員会を設置

##### 吹田市議会基本条例審査 特別委員会

- |      |        |
|------|--------|
| 委員長  | 森本 彪   |
| 副委員長 | 藤木 祐輔  |
| 委員   | 六島 久子  |
| 委員   | 中本 美智子 |
| 委員   | 神保 義博  |
| 委員   | 由上 勇   |
| 委員   | 村口 始   |
| 委員   | 菅利 邦雄  |
| 委員   | 山下 真次  |

#### 会 派 の 構 成

| 会 派 名      | 構 成 議 員 (議 席 順)                            |
|------------|--|
| 日本共産党(8)   | 柿原 真生、村口 始、倉沢 恵、松本洋一郎、竹村 博之、山根 孝、菅昌利、松本洋一郎 |
| 民主市民連合(8)  | 竹内 忍、由上 勇、和田 学、信田 邦彦、奥谷 正実、森本 彪、山本 力、木村 裕  |
| 公 明 党(7)   | 鳥 晃、神保 義博、福屋 隆之、坂口 妙子、桑原 薫、宇都宮正則、六島 久子     |
| 自由民主党(5)   | 中野紀世志、山下 真次、伊藤 孝義、豊田 稔、野村 義弘               |
| 市民リベラル(4)  | 生野 秀昭、木下平次郎、藤木 祐輔、藤川 重一                    |
| 略しき恵ま(2)   | 中本美智子、寺尾 恵子                                |
| すいた連合(1)   | 梶川 文代                                      |
| すいた市民自治(1) | 池畑佐知子                                      |



#### 採択された請願

12月定例会では、市民から提出された請願3件を採択しました。

○南千里地域への高機能消防拠点施設の整備について  
 千早ニュータウンの南千里地域での高機能消防拠点施設の整備を早急に実現してほしい。

○障害者がこれからも安心して吹田で働き、暮らしているための請願  
 この町で働き続けられるよう

12月定例会では、9月定例会で継続審査となった請願1件を引き続き継続審査としました。

#### 継続審査となった請願

○吹田市法外援助事業における夏期・歳末見舞金制度の継続を求める請願

○新戸屋下地域の下水道整備に関する請願  
 新戸屋下地域の下水道整備及びトイレの水洗化を早期に実現してほしい。

# 代表質問から

12月13日、14日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか16人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録を御覧ください。会議録は市役所の情報公開課を始め、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでも御覧になれます。

## 公的施設の命名権 本市での導入は

(民主市民連合)

**問** 命名権(ネーミングライツ)事業はスタジアムや球場、公的施設等でも広がってきているが、仮に本市の文化会館(メッセアリー)等の命名権を売り、その利益で今後の管理運営費用に充てるようになれば、財政的に大きなメリットになる。ネーミングライツの導入について、本市の見解を聞きたい。

**答** 政策推進総括監 ネーミングライツは、スポンサー企業の



吹田市文化会館

の社名や商品名を施設の名称として付与する権利で、スポンサー企業は知名度のアップを図るとともに、良好な企業イメージを創出することが可能となる。一方、施設所有者にとって、新たな設備投資を伴わず、安定的に収入を一定期間確保でき、施設整備や運営経費の負担軽減ができるという利点がある。

## 障害児通園施設の利用者負担 独自施策の充実を

(日本共産党)

**問** 障害者自立支援法が全面施行されたが、わがたけ園などの障害児通園施設の利用者負担月額は、どう変わったのか。

**答** 児童部 長 わがたけ園では、在籍児29人のうち負担増となったのは7人で、最大1万5738円の負担増である。また、杉の子学園では、在籍児58人のうち負担増となったのは38人で、最大3625円の負担増額。一方、負担減となったのは19人で、最大1万5738円の負担減額である。

**問** 児童施設での療育に公益負担を導入することは、子どもの権利条約に違反するのではないか。また、負担増により必要な療育を受けられなくなるようなことがないよう、本市の施策を充実させるべきではないか。

**答** 同 同条約では、障害児が適切な療育を受けることが求められる環境を整えることが求められており、今後も制度の変化に際しては、障害児が適切な療育を受けられるように対応したい。

## 災害時支援協力員制度 市長の思いを聞く

(公明党)

**問** 水道部職員OBを対象に、昨年度大規模災害時に市民への応急給水活動を支援する災害時支援協力員(水道災害サポーター)制度を立ち上げたことは評価する。この制度への市長の思いを聞きたい。

**答** 市長 水災害サポーターは、知識や経験、技術力を持った職員OBが災害時に率先して市民力を発揮するものとして、市にとって、何よりも市民の皆様にとって大変心強く、頼もしい存在である。

**問** 大田市では、大規模災害時に消防隊員OBが現役隊員を支援する災害活動支援隊が発足した。本市も職員OBによる支援隊を発足させてはどうか。

**答** 消防長 本市では、既に消防関係者が組織されている防火協力団体が結成されており、大規模災害時にも支援活動の要請に応じてもらえようと考えている。今後とも、各防火協力団体に協力を頂きながら、活動内容の精査や拡充などを図っていくたい。



災害時支援協力員による防災訓練の様子

## 厳しい財政状況 今後の施策の推進は

(吹田いきいき市民ネットワーク)

**問** 今後の財政運営は、これまで数十年続いた財政状況から、はつきり分水嶺を越え、かなり厳しい段階に入ると考えられるが、市では、本年度に入ってから「明日の神話」の誘致、芸術文化館や、生涯学習センターの構想づくりなどの「昔前の箱物建設事業を進めよう」としている。そのような財政認識のもと、どのような施策を打ち出すのか聞きたい。

**答** 政策推進総括監 本市の財政状況は、景気が回復基調にあるにもかかわらず、まだ厳しい状況が続いているとの認識のもと、平成19年(2007年)度から平成23年(2011年)度実施計画の策定方針においては、新規・拡充事業については、事業内容の徹底した精査は言うまでもなく、重要性、緊急性及び事業成果等を十分に勘案するとともに、その財源は既存事業の廃止・縮小又は整理・統合などの見直しを図り確保することとするなど、ハード事業、ソフト事業ともにより一層厳しく精査している。

## 意見書・決議

次の意見書4件と決議案1件を可決し、政府等に送付しました。

### 食の安全・安心確保を求める意見書

次の措置を講じよう強く要望する。①食料の国内生産を増やし、国の責任で食料自給率を抜本的に向上させること②全頭検査を継続し、米国に対して、全頭検査や特定危険部位の完全除去及び流通禁止、飼料規制の徹底などを強く求めること。牛



### 「法テラス」の更なる体制整備・充実を求める意見書

日本司法支援センター(法テラス)の体制を更に充実させるため、次の事項を早急に実施しよう強く要望する。①スタッフ弁護士を大幅増員すること②ゼロワン地域(一地方裁判所支部管轄地域の実働弁護士が不在又は一人だけの地域)を解消すること③訪問や出張による相談等を実施すること④特に高齢者、障害者、外国人、若者等に配慮し、きめ細かく周知徹底を図ること⑤日曜日業務を行うこと⑥電子メールによる相談サービスを早期に導入すること。(全員賛成)

### 「マザーズサロン」(仮称)設置の早期実現を求める意見書

昨年4月に、就職を希望する子育て中の女性を支援する「マザーズハローワーク」が開設された。再就職を希望する子育て中の女性は潜在的に多数おり、社会の支え手を増加させる観点からも、子育て女性に対する再就職の促進は喫緊の課題である。よって、「マザーズハローワーク」未設置の36県に対して「マザーズサロン」(仮称)設置を早期に実現するよう強く要望する。(全員賛成)

### 2008年(平成20年)関西サミットの実現並びに大阪での首脳会合開催を求める決議

大阪でサミット(主要国首脳会議)が開催されれば、本市を始め地域の多様な情報が発信されるなど、世界に大阪のプレゼンスを高める好機となる。よって、2008年、平成20年(サミット)が「関西サミット」として実現され、首脳会合が大阪で開催されることを強く要望する。(賛成多数)

# 東部拠点のまちづくり 見直しを含めた対応を図れ (日本共産党)

**問** 梅田貨物駅機能の移転は、市民から十分に理解を得られていないので、計画を一時凍結すべきである。その上で、吹田操車場跡地のまちづくりについて、市民と十分に議論し、抜本的な見直しを含めて対応すべきではないか。



広大な吹田操車場跡地

**答** 市長 東部拠点のまちづくりについては、今後、市民、事業者、行政が協働して計画の推進を図ることで、行政主導ではなし得ない魅力あふれるまちづくりを実現していきたい。

**問** 市民の暮らしが非常に大変になっている中で、多額の財政負担を伴う東部拠点のまちづくりや地下鉄延伸は、市民感覚からかけ離れていないか。また、西吹田駅の開設など開発事業が多数あるが、住民の福祉の増進を図る自治体本来の仕事の後退させない決意があるのか聞きたい。

**答** 同 本市を取り巻く財政状況は、非常に厳しいものがあるが、住民福祉の増進を図ることを基本に、市民が安心して暮らし働き、学び続けることができるという取組を行ってきた。これらの取組で徴収率が大幅に改善したが、今後も不納欠損額の削減に努力していきたい。

**問** 昨年、毎日放送千里丘放送センター用地が売却されるの報道があったが、本市が現在把握している状況を聞きたい。

**答** 政策推進総括監 昨年8月、当該用地のうち約12haが売却されることを毎日放送から確認した。市は同社に対して要望書を出し、開発による周辺地域のまちづくりへの影響を指摘した上で、緑の保全、道路交通対策、周辺地域に十分配慮した建築計画の策定、コミュニティ・福祉施設用地の提供、図書館用地の提供等を要望した。また、教育委員会でも、学校問題に絞った、住宅開発を抑制する要望書を出した。

**問** 地元住民や自治会などは正確な情報を聞かされていないが、市は把握している内容を早くに説明すべきではないか。

**答** 同 今後、売買契約が終了し、正式に事業者が決定した段階で地元説明を行う予定と聞いている。本市としても、今後、事業者に対し必要指導に努めていくとともに、市民に正確な情報提供を行ってみたい。

# 市税等の徴収業務 民間委託の導入を (公明党)

**問** 市が徴収すべき歳入のうち、時効等により徴収できず、不納欠損処分を行った額は幾らか。また、市税の不納欠損額の削減に向けた現在までの対策を聞きたい。

**答** 財務部長 昨年度決算における不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて、約11億7500万円とされている。そのうち市税の不納欠損額は、約4億1200万円であったが、削減のための重点取組として、預貯金等の債権の差押えを強化したり、差押不産産の公売を実施することを前提に納税交渉を行うほか、高額、困難事案を担当するグループを編成す

**問** 障害者自立支援法の趣旨を踏まえ、本市独自の助成制度も含め、支援策を検討したい。障害者の雇用、就労については、関係機関と連携しながら、障害者の就労促進を図るとともに、関係部局とも連携し、新たな就労支援策を検討したい。

**答** 福祉部長 長期の雇用を促進する観点から、減額の検討については、現在の制度が3年後に見直されることから、国の動向も見極めながら対応したい。

**問** 障害者自立支援法の趣旨を踏まえ、本市独自の助成制度の維持継続に努めたい。

**答** 福祉部長 長期の雇用を促進する観点から、減額の検討については、現在の制度が3年後に見直されることから、国の動向も見極めながら対応したい。

# 毎日放送の用地売却 地元住民に説明を (民主市民連合)

**問** 昨年、毎日放送千里丘放送センター用地が売却されるの報道があったが、本市が現在把握している状況を聞きたい。

**答** 政策推進総括監 昨年8月、当該用地のうち約12haが売却されることを毎日放送から確認した。市は同社に対して要望書を出し、開発による周辺地域のまちづくりへの影響を指摘した上で、緑の保全、道路交通対策、周辺地域に十分配慮した建築計画の策定、コミュニティ・福祉施設用地の提供、図書館用地の提供等を要望した。また、教育委員会でも、学校問題に絞った、住宅開発を抑制する要望書を出した。

**問** 地元住民や自治会などは正確な情報を聞かされていないが、市は把握している内容を早くに説明すべきではないか。

**答** 同 今後、売買契約が終了し、正式に事業者が決定した段階で地元説明を行う予定と聞いている。本市としても、今後、事業者に対し必要指導に努めていくとともに、市民に正確な情報提供を行ってみたい。

# 水道料金の一部引下げ 専用水道使用者の動向は (自由民主党)

**問** 大量使用者が、市水道から地下水道から地下水を使用する専用水道に切り替える始めていること、危機感を抱く。水道料金の最高単価の引下げにより、専用水道の導入に歯止めが掛かるか。

**答** 水道部長 予測は難しいが、水道の選択に当たっては、コスト面はもちろぬ、水質や安定性、社会的役割といった面から検討されると考える。また、長期間の適正な水質の供給という点では施設の維持管

**問** 大量使用者が、市水道から地下水道から地下水を使用する専用水道に切り替える始めていること、危機感を抱く。水道料金の最高単価の引下げにより、専用水道の導入に歯止めが掛かるか。

**答** 水道部長 予測は難しいが、水道の選択に当たっては、コスト面はもちろぬ、水質や安定性、社会的役割といった面から検討されると考える。また、長期間の適正な水質の供給という点では施設の維持管

# 障害者施策の充実 請願に対する所見を聞く (市民リベラル)

**問** 障害者自立支援法の趣旨を踏まえ、本市独自の助成制度も含め、支援策を検討したい。障害者の雇用、就労については、関係機関と連携しながら、障害者の就労促進を図るとともに、関係部局とも連携し、新たな就労支援策を検討したい。

**答** 福祉部長 長期の雇用を促進する観点から、減額の検討については、現在の制度が3年後に見直されることから、国の動向も見極めながら対応したい。



水道部庁舎

# 平成19年(2007年)3月定例会日程案

3月定例会は、次の日程で開催予定です。議事の都合により日程案が変更される場合があります。定例会の日程案は、2月下旬に開催される議会運営委員会内で内定し、詳細については、議会事務局(直通電話6384-2696)までお問い合わせください。

|         |            |
|---------|------------|
| 3月2日(金) | 本会議(提案説明)  |
| 9日(金)   | 本会議(代表質問)  |
| 12日(月)  | 本会議(代表質問)  |
| 13日(火)  | 本会議(質問)    |
| 14日(水)  | 本会議(質問)    |
| 15日(木)  | 委員会        |
| 16日(金)  | 委員会        |
| 19日(月)  | 委員会        |
| 26日(月)  | 本会議(討論・採決) |

# 要望・陳情

- ◇障害者自立支援法における利用者負担の軽減措置の拡充等に関する意見書
- 障害者自立支援法が昨年4月に施行され、利用者負担は大幅に増加し、本市でも多くの障害者(児)とその家族が経済的な不安を感じている。また、施設運営においても、日額報酬単価への変更に伴う大幅な減収など、利用者へのサービス低下が避けられないとの大きな不安が広がっている。よって、法施行後の実施を十分に把握し、サービス利用を抑制することなく、必要なサービスの確保と更なる利用者負担軽減策など必要な措置を講じるよう強く要望する。(全員賛成)
- 国民健康保険制度を本来の社会保険制度にするための陳情書
- 住基ネット訴訟に関する緊急要請
- 障害者自立支援法の施行に伴う諸問題を解決するための陳情書
- 障害児童「見守り」の場、助成事業に関する要請書
- 2008年サミットの関西・大阪への誘致に係る決議要望
- 大阪府老人大学講座の開講の継続に関する要請書
- 千里山西4丁目ウィークリー・マンズリーマンション建設に関する要請書
- 介護保険制度改善を求める陳情書
- 療養病床の廃止・削減とりハリビリ日数制限、患者負担増の中止を求める陳情書
- 道徳教育の徹底に関する要望書
- 東御旅町の産廃施設の問題に関する要請書
- 電子入札制度に関する要望書
- 食の安全・安心確保のための意見書採択の要望書
- 療養病床の廃止・削減計画の中止を求める陳情書

